

構造耐力規定に関する既存不適格調書

(宛先) 〇〇〇建築主事 殿

建築主 氏名 〇〇 〇〇 印

調査者 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇
(設計者) 資格 (一級)建築士(大臣)登録第〇〇〇〇号
氏名 (株)〇〇設計 〇〇 〇〇 印
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

増築等に係る既存建築物に対する構造耐力規定(法20条)の緩和規定(法第86条の7・令第137条の2)適用にあたり報告します。

1. 増築等に係る部分の概要

Table with 4 columns: 増築等に係る部分の床面積の合計(a), 400 m², 基準時以降に増築等を行った部分の面積(b), 50 m². Includes rows for 基準時における延べ面積(A), 1500 m², and 該当する適用区分に〇付.

2. 既存不適格建築物の概要

Table with 2 main columns: 既存不適格となっている部分、規定、基準時, and (部分) (規定) (基準時). Includes rows for 建物名称等, 建物履歴 ※1, 構造概要, and a floor area summary table.

3. 設計図書等の有無

Table with 4 columns: 意匠図, 構造図, 構造計算書, 地質調査資料, 確認申請書, 確認番号. Includes checkboxes for presence/absence.

4. 新築又は増築等の時期を示す書類 ※2

Table with 4 columns: 検査済証, 建築確認台帳に係る記載事項証明, 確認済証, 登記事項証明書. Includes checkboxes and a 'その他' option.

5. 基準時以前の建築基準関係規定の適合

Table with 2 columns: 確認方法 (概要), 現地調査, 図面 (意匠図, 構造図, 施工図) と現地の照合. Includes checkboxes for confirmation methods.

6. 構造耐力規定の緩和条件 (注意)適用区分1～3のいずれか及び各適用区分内のすべての項目に該当すること

<input type="checkbox"/> 適用区分1 ※3	基準時の1/20以下かつ50㎡以下(令第137条の2第二号)
<input type="checkbox"/> 増築等に係る部分以外の部分とは構造耐力上の危険性が增大しない接続方法(<input type="checkbox"/> EXP.J等 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 増築等に係る部分が令第3章(構造強度)等の規定に適合する	

<input checked="" type="checkbox"/> 適用区分2 (共通)	基準時の1/2以下(令第137条の2第一号イ)
<input checked="" type="checkbox"/> 耐久性等関係規定に適合する →7-1へ <input checked="" type="checkbox"/> 地震以外の荷重条件下で安全を確かめた 確認方法: <input checked="" type="checkbox"/> 許容応力度計算等 <input type="checkbox"/> その他() <input checked="" type="checkbox"/> 建築設備(屋上突出の水槽・煙突・給排水管・昇降機等)は、各規定に適合する <input checked="" type="checkbox"/> 屋根ふき材等は、昭46建告109の基準に適合する 下記適用区分 2-1～2-5 のいずれかに該当	
<input type="checkbox"/> 適用区分2-1	平17国交告566第1第一号ロ
<input type="checkbox"/> 地震に対して建築物全体を現行基準の許容応力度計算等によって安全を確かめた(構造担当者との事前協議が必要) ※4	
<input checked="" type="checkbox"/> 適用区分2-2	平17国交告566第1第一号ハ
<input checked="" type="checkbox"/> 地震に対して増築等の接続部分にEXP.J等を設け、既存建築物を耐震診断によって安全を確かめた →7-2へ	
<input type="checkbox"/> 適用区分2-3	平17国交告566第1第一号ハ
<input type="checkbox"/> 地震に対して増築等の接続部分にEXP.J等を設け、既存建築物が新耐震基準に適合することを確かめた →7-3へ	
<input type="checkbox"/> 適用区分2-4	平17国交告566第1第一号ロ (第20条第四号:木造在来軸組工法) ※5
<input type="checkbox"/> 令第42条(土台及び基礎) 柱の最下階の下部に土台があり、基礎に緊結されている <input type="checkbox"/> 令第43条(柱の小径) 柱の小径が基準値以内、通し柱が適正に配置されている等 <input type="checkbox"/> 令第46条(構造耐力上必要な軸組等) 壁又は筋かいが釣合いよく配置され、隅角に火打材があり、小屋組に振れ止めがある等 <input type="checkbox"/> 〃 階数が2以上又は延べ面積が50㎡をこえる場合は壁量計算及び壁率比等により安全を確認	
<input type="checkbox"/> 適用区分2-5	平17国交告566第1第一号ロ (法第20条第四号:枠組壁工法又は木質プレハブ工法) ※5
<input type="checkbox"/> 平13国交告1540 第1から第10までの規定に適合	

<input type="checkbox"/> 適用区分3	基準時の1/2以下(令第137条の2第一号ロ:第20条第四号) ※5
<input type="checkbox"/> 令第3章第1節から第7節の2まで(第36条及び第38条第2項から第4項までを除く。)の規定に適合 <input type="checkbox"/> 基礎の補強について平17国交告566第2の規定に適合	

7. 安全確認の方法

7-1 耐久性等関係規定の確認	
確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 図面(意匠図 ・ 構造図 ・ 施工図)と現地の照合 <input type="checkbox"/> その他()

7-2 耐震診断によって安全を確認 ※6	
<input checked="" type="checkbox"/> 平17国交告566第1第一号ハにより、平18国交告185に定める基準(平18国交告184別添)によって安全を確認した	

7-3 新耐震基準への適合性によって安全を確認 ※6	
確認方法	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 図面(意匠図・ 構造図・ 施工図)と現地の照合 <input type="checkbox"/> 構造計算書の確認 <input type="checkbox"/> その他()

8. 総合所見	現地調査の結果、既存の図面どおりに施工されており、施工状態も良好であった。また、耐震診断により地震に対して安全であることを確認した。その他、法適合性について上記のとおり現地調査及び既存図面により確認した。
---------	---

<添付図書>

- ※1 既往工事の履歴がある場合は、既存建築物の平面図及び配置図に各既往工事に係る建築物の部分に分かるように示すこと。
- ※2 建築年が明記された公的証明書:確認済証(写)、検査済証(写)又は同証明書、登記事項証明書、他
- ※3 構造関係規定について危険性等が増大しない旨、調査者(設計者)の考え方を示すこと。
- ※4 構造図及び構造計算書(地震に対して安全な構造であることを確かめるためのもの)を添付すること。
- ※5 各規定に適合していることを示す図書を添付すること。
- ※6 耐震診断等報告書(別紙様式)を添付すること。ただし、第三者機関による耐震診断の評定を受けた場合は、評価書(写)の添付をもって替えることができる。
- ※7 その他必要と認め指示したものを添付すること。